横浜市磯子区生活支援センター 平成27年度事業計画

磯子区生活支援センターは平成18年11月に開所しました。平成23年度の「横浜市退院サポート事業、自立生活アシスタント事業」、平成25年度に「指定特定相談支援事業所・指定一般相談支援事業所」として新たに開始した「計画相談支援、地域移行・地域定着支援事業」等、近年生活支援センターに求められている相談機能を強化し、地域の精神保健福祉の更なる充実を図ります。

【平成27年度の重点事業】

上記の方針に基づき、次の3点に重きを置き、事業を実施します。

1 相談支援の充実

(1) 基本相談支援

障害者の一次相談支援機関としてどのような相談でも受け止め、関係機関と連携しながら、情報提供やケアマネジメント等の個別的な支援を行います。

(2) 計画相談支援（指定特定相談支援）

平成27年4月より、障害福祉サービスを新たに利用する全ての方に、サービス等利用計画が必要とされており、今後ますます計画相談支援のニーズが増えることが予想されます。その為、重点事業として位置づけ、障害者の自立した生活を支え、適切な障害福祉サービスを受けられるようケアマネジメントの手法に基づき支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援（指定一般相談支援、横浜市退院サポート事業）

精神保健福祉法の改正により、医療機関との連携が法制化され、また横浜市障害福祉計画（第3期）では、指定一般相談支援、横浜市退院サポート事業共に数値目標が設定されているため、重点事業として位置づけ支援します。

2 地域や関係機関との連携

当事者が地域でより暮らしやすい社会にするため、精神障害についてご理解を頂き、相談へとつながるよう、日常的に地域の関係機関・団体や住民の方などとの連携や交流を深めると共に、地域に開かれた生活支援センターづくりを進めます。

3 当事者との協働

昨年に引き続き、ピアミーティングを毎月開催する他、当事者の方が持っている力を発揮し、自己肯定感や達成感を得られる機会を増やします。

【実施事業】

1 相談支援

(1) 基本相談支援

継続的な支援が必要な方については、「個別支援計画」を作成し、支援方針を共

有します。来館が遠のいた方等については、相談を待つだけではなく、当生活支援センターから積極的に連絡をとり、訪問等の必要な支援を行います。

(2) 計画相談支援

障害者総合支援法内のサービスを利用する当事者の希望に応じ「サービス等利用計画」の作成やモニタリングを通し、適切なサービス提供が受けられるよう支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援、横浜市退院サポート

精神科病院に入院している方に対して、入院が長期化しないように病院を訪問し、退院に向けた支援を行います。また、退院後も安心して地域での生活を送ることができるよう、関係機関と連携して支援します。

(4) 自立生活アシスタント

単身等で生活する精神障害者が安定した生活を送れるよう、訪問による生活支援や家族・近隣・職場等との連絡調整を的確に行います。また、地域生活を支えるために、関係機関と連携して支援します。

2 地域や関係機関との連携

(1) 各種会議の開催・参加

運営連絡会の開催や区自立支援協議会等、関係機関との連絡会議に積極的に参加し、地域課題の把握や情報の共有化を図ります。

(2) 地域ケアプラザとの連携

区内の各地域ケアプラザとの共催で講座等を行い地域住民や、高齢者支援期間等に対し、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能周知」を図ります。

(3) ボランティアとの連携

当事者が社会とのつながりを持てるよう、プログラムや自主活動への参加を通じてボランティアとの連携を図ります。

3 当事者との協働

(1) ピアミーティングの開催

月に1回ピアミーティングを開催し、活動内容等について話し合います。また、ミーティング時に悩みを共有し、参加者同士で解決に向けた支えあいができるよう支援します。

(2) ピア活動に関する知識を深める

ピア活動を行っている他施設の取り組みを、見学や研修などを通して学び、それを踏まえて磯子区での活動内容を検討します。

(3) フリースペースの運営への参加

関係機関との連絡会をフリースペースで開催し、当事者の参加を促し当事者の意向やアイデアを反映させた運営が行えるよう取り組みます。

(4) 他事業所との連携

ピア活動について、当センターだけでなく区内事業所とも協力し情報交換を定期的

に行いながら、磯子区のニーズにあったピア活動を検討します、

(5) 啓発活動や機関紙での当事者の体験発表

地域住民や入院中の当事者、地域の関係機関や病院職員を対象として、啓発講座を開催し、当事者の体験発表を通して、いきいきとした暮らしぶりや生活のしづらさを伝えることで、より理解が深められるよう取り組みます。

4 場の提供

当事者に「過ごす場」を提供するとともに「各種プログラム」や「サークル活動の場」を提供します。参加者の一人ひとりが、事業を通し主体的に取り組む事で、希望を実現できるよう、ボランティア、関係機関と連携を図りながら取り組みます。

5 各種サービスの提供

利用者が地域生活を継続することができるように、夕食、入浴、ランドリー、インターネット・印刷等、各種のサービスを提供します。

6 家族支援

(1) なぎさ会（家族会）例会への参加

例会に参加し、情報提供のほか、ニーズの抽出を図り、必要に応じて個別支援を展開します。

(2) 統合失調症家族教室、うつ病家族交流会の開催

精神疾患に対する理解を深めるとともに、家族会と連携しながら対応について学ぶ機会を提供します。

7 広報・啓発

(1) 「文化祭」の開催

屏風ヶ浦地域ケアプラザと共催のイベントを行い、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(2) 機関紙「うえるかむ」

機関紙を年一回、発行し、地区センターや地域ケアプラザなど、区内の施設に設置します。また、区内全域の回覧版を活用し、「精神障害に関する理解」を広めると共に「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(3) 「生活支援センターだより」

生活支援センターだよりを毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布します。また、ホームページ上でも閲覧できるようにします。

8 事故対策・安全管理

(1) 事故の発生を未然に防ぐため、日頃から安全管理意識を高め、事故等の緊急時には、整備している「安全管理マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応を行います。

- (2) 屏風ヶ浦地域ケアプラザと共同で防災訓練を年2回程度、実施します。
- (3) 横浜市との協定に基づき非常災害時の地域の避難拠点として機能します。

9 個人情報管理

個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供します。当財団においては、「財団の保有する個人情報の保護に関する規定」を制定し、個人情報の適切な取り扱いに関し、必要な事項を定めるとともに、個人の権利・利益を保護するため、定期的に職員研修を行っています。

なお、登録者台帳等、個人情報があるパソコン、外部記録媒体、書類等は、業務終了時に書庫内に収納し、施錠します。

10 人材育成・資質向上

生活支援センター職員は、常に精神障害者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるため、研修にも積極的に参加し、資質の向上に努めます。また、日々の職員会議や月1回の職員全体会議において、利用者の状況を把握し、必要に応じ、ケースカンファレンスの開催や個別支援計画の作成を行います。

11 苦情の解決

生活支援センターは、その提供したサービスに関するご利用者又はご家族等からの苦情については苦情受付の窓口を設置し、迅速で適切な解決を図ります。また、利用者ミーティングの開催やフリースペースに設置している意見箱等を通じて、利用者からの意見に耳を傾けて、センターの運営に反映させます。

平成27年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市磯子区精神障害者生活支援センター
 運営法人：財団法人横浜市総合保健医療財団

【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	64,365,000	44,345,000	6,999,000	13,021,000	
合計	64,365,000	44,345,000	6,999,000	13,021,000	

【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,225,000	37,672,000	6,184,000	12,369,000	
所長					
常勤職員					
非常勤職員					
アルバイト	2,350,000				
調理アルバイト	2,406,000				
嘱託医賃金	1,008,000				
法定福利費	6,028,000				
退職給与引当金	1,700,000				
福利厚生費	54,000				
労務厚生費	138,000				
施設管理費	4,530,000	3,714,000	453,000	363,000	
光熱水費	1,634,000				
庁舎管理	2,698,000				
修繕積立金	300,000				
入浴サービス等実費徴収額	△ 102,000				入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,610,000	2,959,000	362,000	289,000	
旅費	415,000				
消耗品費	916,000				事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	126,000				
修繕費	300,000				
通信運搬費	538,000				
賃借料	401,000				
備品等購入費	383,000				
保険料	110,000				
雑費	421,000				各種会費、研修参加費、講師謝金ほか
本部繰入金					
合計	64,365,000	44,345,000	6,999,000	13,021,000	

横浜市磯子区生活支援センター 平成 28 年度事業計画

磯子区生活支援センターは平成 18 年 11 月に開所し、9 年が経過しました。

基本相談支援部門、地域活動支援部門に加え、平成 23 年度に「横浜市退院サポート事業、自立生活アシスタント事業」、平成 25 年度に「指定特定相談支援事業所・指定一般相談支援事業所」として新たに開始した「計画相談支援、地域移行・地域定着支援事業」等、生活支援センターに求められている相談機能を充実・強化し、地域の精神保健福祉の更なる充実を目指します。

【平成 28 年度の重点事業】

上記の方針に基づき、次の 3 点に重きを置き、事業を実施します。

1 相談支援の充実

(1) 基本相談支援

精神障害者の一次相談支援機関としてあらゆる相談に応じ、関係機関と連携しながら、精神保健福祉に係る情報提供やケアマネジメント等の個別的な支援を行います。

(2) 計画相談支援（指定特定相談支援）

平成 27 年 4 月より、障害福祉サービスを新たに利用する全ての方に、サービス等利用計画が必要とされており、磯子区内においては、今後ますます計画相談支援のニーズが増えることが予想されます。その為、重点事業として位置づけ、障害者の自立した生活を支え、適切な障害福祉サービスを受けられるようケアマネジメントの手法に基づき支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援（指定一般相談支援、横浜市退院サポート事業）

精神保健福祉法の改正により、医療機関との連携が法制化され、また横浜市障害福祉計画（第 3 期）では、指定一般相談支援、横浜市退院サポート事業共に数値目標が設定されているため、重点事業として位置づけ支援します。

2 地域や関係機関との連携

当事者が地域でより暮らしやすい社会を目指して、精神障害について広く地域の理解を深めることまた身近な相談機関として、早めの相談支援へとつながるよう取り組んでいきます。そのため日常的に地域の関係機関・団体や住民の方などとの連携や交流を深めると共に、地域に開かれた生活支援センターづくりを進めるため、精神保健福祉に関する普及啓発事業や地域の関係機関等との連携により、当事者主体の賑わいのある地域活動が展開できるよう支援を行います。

3 当事者との協働

当事者と協働してイベントやプログラムの運営を行い、当事者の方が持っている力を発揮し、自己肯定感や達成感を得られる機会を増やします。また、地域の関係機関等との連携により、当事者主体の賑わいのある活動が展開できるよう支援を行います。

【実施事業】

1 相談支援

(1) 基本相談支援

継続的な支援が必要な方については、「個別支援計画」を作成し、支援方針を共有します。来館が遠のいた方等については、相談を待つだけではなく、当生活支援センターから積極的に連絡をとり、現状把握や訪問等の必要な支援を行います。

(2) 計画相談支援

障害者総合支援法内のサービスを利用する当事者の希望に応じ「サービス等利用計画」の作成やモニタリングを通し、適切なサービス提供が受けられるよう支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援事業、横浜市退院サポート

精神科病院に入院している方に対して、入院が長期化しないように病院を訪問し、退院に向けた支援を行います。退院後も安心して地域での生活を送ることができるよう、関係機関と連携して支援します。また、入院している方・医療従事者など関係者の方を対象とした普及啓発活動を行います。

(4) 自立生活アシスタント

単身等で生活する精神障害者が安定した生活を送れるよう、訪問による生活支援や家族・近隣・職場等との連絡調整を的確に行います。また、地域生活を支えるために、関係機関と連携して支援します。

2 地域や関係機関との連携

(1) 各種会議の開催・参加

運営連絡会の開催や区自立支援協議会等、関係機関との連絡会議に積極的に参加し、地域課題の把握や情報の共有化を図ります。

(2) 地域ケアプラザとの連携

区内の各地域ケアプラザとの共催で啓発講座等を行い地域住民や、高齢者支援機関等に対し、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(3) ボランティアとの連携

当事者が社会とのつながりを持てるよう、プログラムや自主活動への参加を通じてボランティアとの連携を図ります。

3 当事者との協働

(1) ピア活動に関する取り組み

ピア活動を行っている他施設の取り組みを見学や研修などを通して学び、新しい情報を取り入れ、当事者との協働活動に反映させます。また、ピアミーティングを開催し、活動内容等について話し合います。

(2) フリースペースの運営への参加

関係機関との共催事業などをフリースペースで開催し、当事者の参加を促し当事者の意向やアイデアを反映させた運営が行えるよう取り組みます。

(3) 他事業所との連携

ピア活動について、当センターだけでなく区内事業所とも協力し情報交換を定期的に行いながら、磯子区のニーズにあったピア活動を行います。

(4) 啓発活動での当事者の体験発表

地域住民や入院中の当事者、地域の関係機関や病院職員を対象として、啓発講座を開催し、当事者の体験発表を通して、地域での暮らしぶりや当事者にとって必要な支援のあり方などを伝えることで、より地域の理解が深められるよう取り組みます。

4 場の提供

当事者に「快適に過ごせる場」を提供するとともに「各種プログラム」や「サークル活動の場」を提供します。参加者の一人ひとりが、事業を通し主体的に取り組む事で、自分らしさを発揮できるよう、ボランティア、関係機関と連携を図りながら取り組みます。

5 各種サービスの提供

利用者が地域生活を継続することができるように、夕食、入浴、ランドリー、インターネット・印刷等、各種のサービスを提供します。

6 家族支援

(1) なぎさ会（家族会）例会への参加

例会に参加し、情報提供のほか、ニーズの抽出を図り、必要に応じて個別支援を展開します。

(2) 統合失調症家族教室、うつ病家族交流会の開催

精神疾患に対する理解を深めるとともに、家族会と連携しながら対応等について学ぶ機会を提供します。

7 広報・啓発

(1) 「文化祭」の開催

屏風ヶ浦地域ケアプラザと共催のイベントを行い、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(2) 機関紙「うえるかむ」

機関紙を年一回、発行し、地区センターや地域ケアプラザなど、区内の施設に設置します。また、区内全域の回覧版を活用し、「精神障害に関する理解」を広めると共に「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(3) 「生活支援センターだより」

生活支援センターだよりを毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布します。また、ホームページ上でも閲覧できるようにします。

9 事故対策・安全管理

- (1) 事故の発生を未然に防ぐため、日頃から安全管理意識を高め、事故等の緊急時には、整備している「安全管理マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応を行います。
- (2) 屏風ヶ浦地域ケアプラザと共同で防災訓練を年2回程度、実施します。
- (3) 横浜市との協定に基づき非常災害時の地域の避難拠点として機能します。

10 個人情報管理

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規定」に則り、個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供します。個人情報の適切な取り扱いに関する財団の行う職員研修に参加するなど、個人情報保護の意識を高める取り組みを行います。

日々の業務においては、登録者台帳等、個人情報があるパソコン、外部記録媒体、書類等は、業務終了時に書庫内に収納し、施錠します。

11 人材育成・資質向上

生活支援センター職員は、常に精神障害者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるため、研修にも積極的に参加し、資質の向上に努めます。また、日々の職員会議や月1回の職員全体会議において、利用者の状況を把握し、必要に応じ、ケースカンファレンスの開催や個別支援計画の作成を行います。

12 苦情の解決

生活支援センターは、その提供したサービスに関するご利用者又はご家族等からの苦情については苦情受付の窓口を設置し、迅速で適切な解決を図ります。また、利用者ミーティングの開催やフリースペースに設置している意見箱等を通じて、利用者からの意見に耳を傾けて、センターの運営に反映させます。

平成28年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市磯子区精神障害者生活支援センター
 運営法人：財団法人横浜市総合保健医療財団

【 収 入 】

円

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	
合計	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	

【 支 出 】

円

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,273,000	37,720,000	6,184,000	12,369,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,398,000	1,623,000	258,000	517,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,612,000	265,000	529,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,039,000	663,000	1,326,000	社会保険料等
退職給与引当金	1,700,000	1,139,000	187,000	374,000	
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000	横浜市勤労者福祉共済等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000	健康診断経費等
施設管理費	4,530,000	3,714,000	453,000	363,000	
光熱水費	1,934,000	1,586,000	193,000	155,000	電気・ガス・水道
庁舎管理	2,698,000	2,212,000	270,000	216,000	定期清掃、設備点検、機械警備等
入浴サービス等実費徴収額	△ 102,000	△ 84,000	△ 10,000	△ 8,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,697,000	3,046,000	362,000	289,000	
旅費	439,000	364,000	42,000	33,000	一般旅費
消耗品費	919,000	754,000	92,000	73,000	事務用消耗品費、訓練材料費等
印刷製本費	132,000	109,000	13,000	10,000	パンフレット等
修繕費	300,000	246,000	30,000	24,000	小修理、蛍光灯他
通信運搬費	544,000	447,000	54,000	43,000	切手代、電話料
賃借料	401,000	329,000	40,000	32,000	コピー保守料等
備品等購入費	383,000	314,000	38,000	31,000	各種行事用他
保険料	110,000	90,000	11,000	9,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	469,000	393,000	42,000	34,000	各種会費、研修会費、講師謝金他
本部繰入金					
合 計	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	

横浜市磯子区生活支援センター 平成29年度事業計画

磯子区生活支援センターは平成18年11月の開所以来10年が経過し、新たな10年に向けて改めてスタートを切ることになりました。

開設時の基本相談支援部門、地域活動支援部門に加え、平成23年度に「横浜市退院サポート事業、自立生活アシスタント事業」、平成25年度からは「指定特定相談支援事業所」・「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、開始した「計画相談支援事業」、「地域移行・地域定着支援事業」など業務の幅が広がってきています。生活支援センターに求められている基本相談、地域活動支援に加え、個別の相談支援機能を充実・強化し、地域の精神保健福祉の更なる充実を目指します。

【平成29年度の重点事業】

上記の方針に基づき、次の点に重きを置き、事業を実施します。

1 相談支援の充実

(1) 基本相談支援

精神障害者の一次相談支援機関としてあらゆる相談に応じ、関係機関と連携しながら、精神保健福祉に係る情報提供やケアマネジメント等の個別的な支援を行います。

(2) 計画相談支援（指定特定相談支援）

平成27年度より、障害福祉サービスを新たに利用する全ての方に、サービス等利用計画が必要とされており、磯子区内においては、今後ますます計画相談支援のニーズが増えることが予想されます。その為、重点事業として位置づけ、障害者の自立した生活を支え、適切な障害福祉サービスを受けられるようケアマネジメントの手法に基づき支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援（指定一般相談支援、横浜市退院サポート事業）

精神保健福祉法の改正により、医療機関との連携が法制化され、また横浜市障害福祉計画（第3期）では、指定一般相談支援、横浜市退院サポート事業共に数値目標が設定されているため、重点事業として位置づけ支援します。

(4) 基幹相談支援センター・区福祉保健センターとの協働

平成28年度からいそご地域活動ホームいぶきが、磯子区基幹相談支援センターとして位置づけられたことから、当該基幹相談支援センター、区福祉保健センター、生活支援センターの3者が連携し、それぞれの強みを活かし、また相互に補い合うような形で磯子区の精神保健福祉に係る相談支援体制を牽引していく土台を築いていきます。

2 地域や関係機関との連携

当事者が地域でより暮らしやすい社会を目指して、精神障害について広く地域の理解を深めると共にまた身近な相談機関として、早めの相談支援へとつながるよう取り組んでいきます。そのため日常的に地域の関係機関・団体や住民の方などとの連携や交流を深め

ると共に、地域に開かれた生活支援センターづくりを進めるため、精神保健福祉に関する普及啓発事業や地域の関係機関等との連携により、当事者主体の賑わいのある地域活動が展開できるよう支援を行います。

3 当事者との協働

当事者と協働してイベントやプログラムの運営を行い、当事者の方が持っている力を発揮し、自己肯定感や達成感を得られる機会を増やします。また、地域の関係機関等との連携により、当事者主体の賑わいのある活動が展開できるよう支援を行います。

【実施事業】

1 相談支援

(1) 基本相談支援

継続的な支援が必要な方については、「個別支援計画」を作成し、支援方針を共有します。来館が遠のいた方等については、相談を待つだけではなく、当生活支援センターから積極的に連絡をとり、現状把握や訪問等の必要な支援を行います。

(2) 計画相談支援

障害者総合支援法内のサービスを利用する当事者の希望に応じ「サービス等利用計画」の作成やモニタリングを通し、適切なサービス提供が受けられるよう支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援事業、横浜市退院サポート

精神科病院に入院している方に対して、入院が長期化しないように病院を訪問し、退院に向けた支援を行います。退院後も安心して地域での生活を送ることができるよう、関係機関と連携して支援します。また、入院している方・医療従事者など関係者の方を対象とした普及啓発活動を行います。

(4) 自立生活アシスタント

単身等で生活する精神障害者が安定した生活を送ることができるよう、訪問による生活支援や家族・近隣・職場等との連絡調整を的確に行います。また、地域生活を支えるために、関係機関と連携して支援します。

2 地域や関係機関との連携

(1) 各種会議の開催・参加

運営連絡会の開催や区自立支援協議会等、関係機関との連絡会議に積極的に参加し、地域課題の把握や情報の共有化を図ります。

(2) 地域ケアプラザとの連携

区内の各地域ケアプラザとの共催で啓発講座等を行い地域住民や、高齢者支援機関等に対し、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(3) ボランティアとの連携

当事者が社会とのつながりを持てるよう、プログラムや自主活動への参加を通じてボランティアとの連携を図ります。

3 当事者との協働

(1) ピア活動に関する取り組み

ピア活動を行っている他施設の取り組みを見学や研修などを通して学び、新しい情報を取り入れ、当事者との協働活動に反映させます。また、ピアミーティングを開催し、活動内容等について話し合います。また、当事者スタッフの持っている力が発揮できるよう、プログラムの企画運営や退院促進事業などセンターの各種事業の拡張性を探っていきます。

(2) 共催事業など他機関と協働したフリースペースの運営

関係機関との共催事業などをフリースペースで開催し、当事者の参加を促し、当事者の意向やアイデアを反映させた運営が行えるよう取り組みます。

(3) 他事業所との連携

ピア活動について、当センターだけでなく区内事業所とも協力し情報交換を定期的に行いながら、磯子区のニーズにあったピア活動を行います。

(4) 啓発活動での当事者の体験発表

地域住民や入院中の当事者、地域の関係機関や病院職員を対象として、啓発講座を開催し、当事者の体験発表を通して、地域での暮らしぶりや当事者にとって必要な支援のあり方などを伝えることで、より地域の理解が深められるよう取り組みます。

4 場の提供

当事者に「快適に過ごせる場」を提供するとともに「各種プログラム」や「サークル活動の場」を提供します。参加者の一人ひとりが、事業を通し主体的に取り組む事で、自分らしさを発揮できるよう、ボランティア、関係機関と連携を図りながら取り組みます。

5 各種サービスの提供

利用者が地域生活を継続することができるように、夕食、入浴、ランドリー、インターネット・印刷等、各種のサービスを提供します。

6 家族支援

(1) なぎさ会（家族会）例会への参加

例会に参加し、情報提供のほか、ニーズの抽出を図り、必要に応じて個別支援を展開します。

(2) 統合失調症家族教室、うつ病家族交流会の開催

精神疾患に対する理解を深めるとともに、家族会と連携しながら対応等について学ぶ機会を提供します。

7 広報・啓発

(1) 「文化祭」の開催

屏風ヶ浦地域ケアプラザと共催のイベントを行い、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。平成29年度は、新たな10年に向けての文化祭をケアプラザとともに企画・運営をいたします。

(2) 機関紙「支援センターニュース」

法人内3支援センター協同制作による機関紙を発行し、「精神障害に関する理解」を深めると共に「生活支援センターの機能の周知」を図ります。また、法人内3支援センター協働による企画・編集、作成を行い精神保健福祉の啓発に資するよう取り組んでいきます。

(3) 「生活支援センターだより」

生活支援センターだよりを毎月発行し、市内の関係機関などに配布します。また、ホームページ上でも閲覧できるようにします。

8 事故対策・安全管理

(1) 事故の発生を未然に防ぐため、日頃から安全管理意識を高め、事故等の緊急時には、整備している「安全管理マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応を行います。

(2) 屏風ヶ浦地域ケアプラザと共同で防災訓練を年2回程度、実施します。

(3) 横浜市との協定に基づき災害時の地域の特別避難場所として機能します。

9 個人情報管理

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供します。個人情報の適切な取り扱いに関する財団の行う職員研修に参加するなど、個人情報保護の意識を高める取り組みを行います。

日々の業務においては、登録者台帳等、個人情報があるパソコン、外部記録媒体、書類等は、業務終了時に書庫内に収納し、施錠します。

10 人材育成・資質向上

生活支援センター職員は、常に精神障害者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるため、研修にも積極的に参加し、資質の向上に努めます。また、日々の職員会議や月1回の職員全体会議において、利用者の状況を把握し、必要に応じ、ケースカンファレンスの開催や個別支援計画の作成を行います。

11 苦情の解決

生活支援センターは、その提供したサービスに関するご利用者又はご家族等からの苦情については苦情受付の窓口を設置し、迅速で適切な解決を図ります。また、利用者ミーティングの開催やフリースペースに設置している意見箱等を通じて、利用者からの意見に耳を傾けて、センターの運営に反映させます。

平成29年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市磯子区精神障害者生活支援センター
 運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	
合計	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	

【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,273,000	37,720,000	6,184,000	12,369,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,398,000	1,623,000	258,000	517,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,612,000	265,000	529,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,039,000	663,000	1,326,000	社会保険料等
退職給与引当金	1,700,000	1,139,000	187,000	374,000	
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000	横浜市勤労者福祉共済等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000	健康診断経費等
施設管理費	4,530,000	3,714,000	453,000	363,000	
光熱水費	1,934,000	1,586,000	193,000	155,000	電気・ガス・水道
庁舎管理	2,698,000	2,212,000	270,000	216,000	定期清掃、設備点検、機械警備等
入浴サービス等実費徴収額	△ 102,000	△ 84,000	△ 10,000	△ 8,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,697,000	3,046,000	362,000	289,000	
旅費	439,000	364,000	42,000	33,000	一般旅費
消耗品費	919,000	754,000	92,000	73,000	事務用消耗品費、訓練材料費等
印刷製本費	132,000	109,000	13,000	10,000	パンフレット等
修繕費	300,000	246,000	30,000	24,000	小修理、蛍光灯他
通信運搬費	544,000	447,000	54,000	43,000	切手代、電話料
賃借料	401,000	329,000	40,000	32,000	コピー保守料等
備品等購入費	383,000	314,000	38,000	31,000	各種行事用他
保険料	110,000	90,000	11,000	9,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	469,000	393,000	42,000	34,000	各種会費、研修会費、講師謝金他
本部繰入金					
合計	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	

横浜市磯子区生活支援センター 平成 30 年度事業計画

磯子区生活支援センターでは、精神障害のある方々が地域の中で安心して生活できるよう、また自立と社会参加の促進を図るために、相談支援、生活支援サービスの提供、フリースペースの提供等各種事業や当事者活動への支援を通して精神障害者のリハビリに資することを目指していきます。またサービス利用計画書の作成等を行う計画相談支援事業など個別支援に係る業務を引き続き実施することにより利用者支援の充実強化を図ります。

加えて、平成 30 年度は、生活支援センターA 型館、B 型館のサービス提供に係る標準化推進のためのモデル事業を受託し、標準化に向けての検証作業に協力していきます。

【平成 30 年度に重点的に取り組む事業】

上記の方針に基づき、以下の事業を実施します。

1 相談支援の充実

(1) 計画相談支援（指定特定相談支援）

横浜市では平成 30 年度末には、障害福祉サービスの利用計画をご自分で作成する方以外の全ての方に、サービス等利用計画の策定を行うこととしており、全市的に、今後ますます計画相談支援のニーズが増えることが予想されます。その為、サービス利用計画策定に係る実施体制を強化し、より多くの利用者の利用希望に応えられるよう重点事業として位置づけ、障害者の自立した生活を支え、その人にとって適切な障害福祉サービスを受けられるようケアマネジメントの手法に基づき支援します。

(2) 基幹相談支援センター・区福祉保健センターとの協働

平成 28 年度からいそご地域活動ホームいぶきが、磯子区基幹相談支援センターとして位置づけられ、当該基幹相談支援センター、区福祉保健センター、生活支援センターの 3 者が両輪となって、それぞれの強みを活かし、また相互に補い合うような形で磯子区の精神保健福祉に係る相談支援体制を牽引していくこととしています。こうした取り組みに積極的に関与し、磯子区の精神保健福祉の土台を築いていきます。

(3) 磯子区生活支援センターがピア活動のランドマークとなるような活動の展開

障害者のリハビリのためには、それぞれが自分の強みを活かした活動を行い、自分らしく生きていくことが最も重要です。こうした取り組みの一つとして就労継続支援 B 型事業所や地域活動センターなどと共催し一芸発表大会の開催など賑わいのある取組を展開します。またこうした活動が、広がっていくように積極的に発信を行います。

2 地域や関係機関との連携

当事者が地域でより暮らしやすい社会を目指して、精神障害について広く地域の理解を深めることまた身近な相談機関として、早めの相談支援へとつながるよう取り組んでいき

ます。そのため日常的に地域の関係機関・団体や住民の方などとの連携や交流を深めると共に、地域に開かれた生活支援センターづくりを進めるため、精神保健福祉に関する普及啓発事業の実施、地域の関係機関等と連携することにより、地域の課題などを早期に把握し解決していくために関係機関相互の連携を深めていきます。

3 当事者との協働

当事者と協働してイベントやプログラムの運営を行い、当事者の方が持っている力を発揮し、自己肯定感や達成感が得られる機会を増やします。また、地域の関係機関等との連携により、当事者主体の賑わいのある活動が展開できるよう支援を行います。

【実施事業】

1 相談支援

(1) 基本相談支援

継続的な支援が必要な方については、「個別支援計画」を作成し、支援方針を共有します。来館が遠のいた方等については、相談を待つだけではなく、当生活支援センターから積極的に連絡をとり、現状把握や訪問等の必要な支援を行います。

(2) 計画相談支援

障害者総合支援法内のサービスを利用する当事者の希望に応じ「サービス等利用計画」の作成やモニタリングを通し、適切なサービス提供が受けられるよう支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援事業、横浜市退院サポート

精神科病院に入院している方に対して、入院が長期化しないように病院を訪問し、退院に向けた支援を行います。退院後も安心して地域での生活を送ることができるよう、関係機関と連携して支援します。また、入院している方・医療従事者など関係者の方を対象とした普及啓発活動を行います。

(4) 自立生活アシスタント

単身等で生活する精神障害者が安定した生活を送れるよう、訪問による生活支援や家族・近隣・職場等との連絡調整を的確に行います。また、地域生活を支えるために、関係機関と連携して支援します。

2 地域や関係機関との連携

(1) 各種会議の開催・参加

運営連絡会の開催や区自立支援協議会等、関係機関との連絡会議に積極的に参加し、地域課題の把握や情報の共有化を図ります。

(2) 地域ケアプラザとの連携

区内の各地域ケアプラザとの共催で啓発講座等を行い地域住民や、高齢者支援機関等に対し、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(3) ボランティアとの連携

当事者が社会とのつながりを持てるよう、プログラムや自主活動への参加を通じてボランティアとの連携を図ります。

3 当事者との協働

(1) ピア活動に関する取り組み

ピア活動を行っている他施設の取り組みを見学や研修などを通して学び、新しい情報を取り入れ、当事者との協働活動に反映させます。また、ピアミーティングを開催し、活動内容等について話し合います。また、当事者スタッフの持っている力が発揮できるよう、プログラムの企画運営や退院促進事業などセンターの各種事業の拡張性を探っていきます。

(2) 共催事業など他機関と協働したフリースペース運営

関係機関との共催事業などをフリースペースで開催し、当事者の参加を促し、当事者の意向やアイデアを反映させた運営が行えるよう取り組みます。

(3) 他事業所との連携

ピア活動について、当センターだけでなく区内事業所とも協力し情報交換を定期的に行いながら、磯子区のニーズにあったピア活動を行います。

(4) 啓発活動での当事者の体験発表

地域住民や入院中の当事者、地域の関係機関や病院職員を対象として、啓発講座を開催し、当事者の体験発表を通して、地域での暮らしぶりや当事者にとって必要な支援のあり方などを伝えることで、より地域の理解が深められるよう取り組みます。

4 場の提供

当事者に「快適に過ごせる場」を提供するとともに「各種プログラム」や「サークル活動の場」を提供します。参加者の一人ひとりが、事業を通し主体的に取り組む事で、自分らしさを発揮できるよう、ボランティア、関係機関と連携を図りながら取り組みます。

5 各種サービスの提供

利用者が地域生活を継続することができるように、夕食、入浴、ランドリー、インターネット・印刷等、各種のサービスを提供します。

6 家族支援

(1) なぎさ会（家族会）例会への参加

例会に参加し、情報提供のほか、ニーズの抽出を図り、必要に応じて個別支援を展開します。

(2) 統合失調症家族教室、うつ病家族交流会の開催

精神疾患に対する理解を深めるとともに、家族会と連携しながら対応等について学ぶ機会を提供します。

7 広報・啓発

(1) 「文化祭」の開催

屏風ヶ浦地域ケアプラザと共催のイベントを行い、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(2) 機関紙「支援センターニュース」

法人内 3 支援センター協同制作による機関紙を発行し、「精神障害に関する理解」を深めると共に「生活支援センターの機能の周知」を図ります。また、法人内 3 支援センター協働による企画・編集、作成を行い精神保健福祉の啓発に資するよう取り組んでいきます。

(3) 「生活支援センターだより」

生活支援センターだよりを毎月発行し、市内の関係機関などに配布します。また、ホームページ上でも閲覧できるようにします。

8 事故対策・安全管理

- (1) 事故の発生を未然に防ぐため、日頃から安全管理意識を高め、事故等の緊急時には、整備している「安全管理マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応を行います。
- (2) 屏風ヶ浦地域ケアプラザと共同で防災訓練を年 2 回程度、実施します。
- (3) 横浜市との協定に基づき災害時の地域の特別避難場所として機能します。

9 個人情報管理

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規定」に則り、個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供します。個人情報の適切な取り扱いに関する財団の行う職員研修に参加するなど、個人情報保護の意識を高める取り組みを行います。

日々の業務においては、登録者台帳等、個人情報があるパソコン、外部記録媒体、書類等は、業務終了時に書庫内に収納し、施錠します。

10 人材育成・資質向上

生活支援センター職員は、常に精神障害者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるため、研修にも積極的に参加し、資質の向上に努めます。また、日々の職員会議や月 1 回の職員全体会議において、利用者の状況を把握し、必要に応じ、ケースカンファレンスの開催や個別支援計画の作成を行います。

11 苦情の解決

生活支援センターは、その提供したサービスに関するご利用者又はご家族等からの苦情については苦情受付の窓口を設置し、迅速で適切な解決を図ります。また、利用者ミーティングの開催やフリースペースに設置している意見箱等を通じて、利用者からの意見に耳を傾けて、センターの運営に反映させます。

平成30年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市磯子区精神障害者生活支援センター
 運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	
合計	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	

【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,273,000	37,720,000	6,184,000	12,369,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,398,000	1,623,000	258,000	517,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,612,000	265,000	529,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,039,000	663,000	1,326,000	社会保険料等
退職給与引当金	1,700,000	1,139,000	187,000	374,000	
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000	横浜市勤労者福祉共済等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000	健康診断経費等
施設管理費	4,530,000	3,714,000	453,000	363,000	
光熱水費	1,934,000	1,586,000	193,000	155,000	電気・ガス・水道
庁舎管理	2,698,000	2,212,000	270,000	216,000	定期清掃、設備点検、機械警備等
入浴サービス等実費徴収額	△ 102,000	△ 84,000	△ 10,000	△ 8,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,697,000	3,046,000	362,000	289,000	
旅費	439,000	364,000	42,000	33,000	一般旅費
消耗品費	919,000	754,000	92,000	73,000	事務用消耗品費、訓練材料費等
印刷製本費	132,000	109,000	13,000	10,000	パンフレット等
修繕費	300,000	246,000	30,000	24,000	小修理、蛍光灯他
通信運搬費	544,000	447,000	54,000	43,000	切手代、電話料
賃借料	401,000	329,000	40,000	32,000	コピー保守料等
備品等購入費	383,000	314,000	38,000	31,000	各種行事用他
保険料	110,000	90,000	11,000	9,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	469,000	393,000	42,000	34,000	各種会費、研修会費、講師謝金他
本部繰入金					
合計	64,500,000	44,480,000	6,999,000	13,021,000	

横浜市磯子区生活支援センター 平成31年度事業計画

磯子区生活支援センターでは、精神障害のある方々が地域の中で安心して生活できるよう、また自立と社会参加の促進を図るために、相談支援、生活支援サービスの提供、フリースペースの提供等各種事業や当事者活動への支援を通して精神障害者のリカバリーに資することを目指していきます。

またサービス利用計画書の作成等を行う計画相談支援事業など個別支援に係る業務を引き続き実施することにより利用者支援の充実強化を図るとともに、平成30年度にモデル事業として取り組んだ横浜市の生活支援センター機能標準化の取り組みについては、平成31年度も継続していきます。

【平成31年度に重点的に取り組む事業】

上記の方針に基づき、以下の事業を実施します。

1 相談支援の充実

(1) 計画相談支援（指定特定相談支援）

横浜市では平成30年度末には、障害福祉サービスの利用計画をご自分で作成する方以外の全ての方に、サービス等利用計画の策定を行うこととしており、全市的に、今後ますます計画相談支援のニーズが増えることが予想されます。より多くの利用者の利用希望に応えられるよう重点事業として位置づけ、障害者の自立した生活を支え、その人にとって適切な障害福祉サービスを受けられるようケアマネジメントの手法に基づき支援します。

(2) 基幹相談支援センター・区福祉保健センターとの協働

平成28年度からいそご地域活動ホーム「いぶき」が、磯子区基幹相談支援センターとして位置づけられました。区における障害者の相談支援については、当該基幹相談支援センター、区福祉保健センター、生活支援センターの3者が連携し、それぞれの強みを活かし、また相互に補い合うような形で磯子区の精神保健福祉に係る相談支援体制を牽引していくこととしています。こうした取り組みに積極的に関与し、磯子区の精神保健福祉の土台を築いていきます。

(3) 磯子区生活支援センターがピア活動のランドマークとなるような活動の展開

障害者のリカバリーのためには、それぞれが自分の強みを活かした活動を行い、自分らしく生きていくことが最も重要です。こうした取り組みの一つとして就労継続支援B型事業所や地域活動センターなどと協働し、賑わいのある取組を展開します。またこうした活動が広がっていくように積極的に情報発信を行います。

2 地域や関係機関との連携

当事者が地域でより暮らしやすい社会を目指して、精神障害について広く地域の理解を深めると共に身近な相談機関として、早めの相談支援へとつながるよう取り組んでいきます。そのため日常的に地域の関係機関・団体や住民の方などとの連携や交流を深めると共に、地域に開かれた生活支援センターづくりを進めるため、精神保健福祉に関する普及啓発事業の実施及び地域の関係機関等との連携により、地域の課題などを早期に把握し解決していくため

に関係機関相互の連携を深めていきます。

3 当事者との協働

当事者と協働してイベントやプログラムの運営を行い、当事者の方が持っている力を発揮し、自己肯定感や達成感を得られる機会を増やします。また、地域の関係機関等との連携により、当事者主体の賑わいのある活動が展開できるよう支援を行います。

【実施事業】

1 相談支援

(1) 基本相談支援

継続的な支援が必要な方については、「個別支援計画」を作成し、支援方針を共有します。来館が遠のいた方等については、相談を待つだけでなく、当生活支援センターから積極的に連絡をとり、現状把握や訪問等の必要な支援を行います。

(2) 計画相談支援

障害者総合支援法内のサービスを利用する当事者の希望に応じ「サービス等利用計画」の作成やモニタリングを通し、適切なサービス提供が受けられるよう支援します。

(3) 地域移行・地域定着支援事業、横浜市退院サポート事業

精神科病院に入院している方に対して、入院が長期化しないように病院を訪問し、退院に向けた支援を行います。退院後も安心して地域での生活を送ることができるよう、関係機関と連携して支援します。また、入院している方・医療従事者など関係者の方を対象とした普及啓発活動を行います。

(4) 自立生活援助事業、自立生活アシスタント

障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した単身等の精神障害者に対して、希望する生活が続けられるように、一定の期間、生活適応力や生活力を高めるための必要な支援を行います。

2 地域や関係機関との連携

(1) 各種会議の開催・参加

運営連絡会の開催や区自立支援協議会、関係機関との連絡会議などに積極的に参加し、地域課題の把握や情報の共有化を図ります。

(2) 地域ケアプラザとの連携

区内の各地域ケアプラザとの共催で啓発講座等を行い地域住民や、高齢者支援機関等に対し、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(3) ボランティアとの連携

当事者が社会とのつながりを持てるよう、プログラムや自主活動への参加を通じてボランティアとの連携を図ります。

3 当事者との協働

(1) ピア活動に関する取り組み

ピア活動を行っている他施設の取り組みを見学や研修などを通して学び、新しい情報を取り入れ、当事者との協働活動に反映させます。また、ピアミーティングを開催し、活動内容等について話し合います。また、当事者スタッフの持っている力が発揮できるよう、プログラムの企画運営や退院促進事業などセンターの各種事業の拡張性を探っていきます。

(2) 共催事業など他機関と協働したフリースペースの運営

関係機関との共催事業などをフリースペースで開催し、当事者の参加を促し、当事者の意向やアイデアを反映させた運営が行えるよう取り組みます。

(3) 他事業所との連携

ピア活動について、当センターだけでなく区内事業所とも協力し情報交換を定期的に行いながら、磯子区のニーズにあったピア活動を行います。

(4) 啓発活動での当事者の体験発表

地域住民や入院中の当事者、地域の関係機関や病院職員を対象として、啓発講座を開催し、当事者の体験発表を通して、地域での暮らしぶりや当事者にとって必要な支援のあり方などを伝えることで、より地域の理解が深められるよう取り組みます。

4 場の提供

当事者に「快適に過ごせる場」を提供するとともに「各種プログラム」や「サークル活動の場」を提供します。参加者の一人ひとりが、事業を通し主体的に取り組む事で、自分らしさを発揮できるよう、ボランティア、関係機関と連携を図りながら取り組みます。

5 各種サービスの提供

利用者が地域生活を継続することができるように、夕食、入浴、ランドリー、インターネット・印刷等、各種の生活支援サービスを提供します。

6 家族支援

(1) なぎさ会（家族会）例会への参加

例会に参加し、情報提供のほか、ニーズの抽出を図り、必要に応じて個別支援を展開します。

(2) 統合失調症家族教室、うつ病家族交流会の開催

精神疾患に対する理解を深めるとともに、家族会と連携しながら対応等について学ぶ機会を提供します。

7 広報・啓発

(1) 「文化祭」の開催

屏風ヶ浦地域ケアプラザと共催のイベントを行い、「精神障害に関する理解」を広めるとともに「生活支援センターの機能の周知」を図ります。

(2) 「生活支援センターだより」

生活支援センターだよりを毎月発行し、市内の関係機関などに配布します。また、

ホームページ上でも閲覧できるようにします。

8 事故対策・安全管理

- (1) 事故の発生を未然に防ぐため、日頃から安全管理意識を高め、事故等の緊急時には、整備している「安全管理マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応を行います。
- (2) 屏風ヶ浦地域ケアプラザと共同で防災訓練を年2回程度、実施します。
- (3) 横浜市との協定に基づき災害時の地域の福祉避難所として機能します。

9 個人情報管理

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供します。個人情報の適切な取り扱いに関する財団の行う職員研修に参加するなど、個人情報保護の意識を高める取り組みを行います。

日々の業務においては、登録者台帳等、個人情報があるパソコン、外部記録媒体、書類等は、業務終了時に書庫内に収納し、施錠します。防災上の必要が生じた場合は、登録時に徴取した個人情報を持ち出せるよう常に整備しておきます。

10 人材育成・資質向上

生活支援センター職員は、常に精神障害者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるため、研修にも積極的に参加し、資質の向上に努めます。また、日々の職員の申し送り時や月1～2回実施の職員全体会議において、利用者の状況を把握し、必要に応じ、ケースカンファレンスの開催や個別支援計画の作成を行います。

11 苦情の解決

生活支援センターは、その提供したサービスに関するご利用者又はご家族等からの苦情については苦情受付の窓口を設置し、迅速で適切な解決を図ります。また、利用者ミーティングの開催やフリースペースに設置している意見箱等を通じて、利用者からの意見に耳を傾けて、センターの運営に反映させます。

平成31年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

【収入】

(単位：円)

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料収入	59,488,000	47,636,000	7,352,000	4,500,000	
利用料収入(給付費)	5,534,000			5,534,000	自立生活援助
合 計	65,022,000	47,636,000	7,352,000	10,034,000	

【支出】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,273,000	40,232,000	6,540,000	9,501,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,398,000	1,728,000	273,000	397,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,720,000	280,000	406,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	719,000	117,000	172,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,308,000	701,000	1,019,000	社会保険料等
退職給付引当金	1,700,000	1,214,000	198,000	288,000	
福利厚生費	54,000	39,000	6,000	9,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	100,000	16,000	22,000	健康診断経費等
施設管理費	4,530,000	3,827,000	425,000	278,000	
光熱水費	1,934,000	1,633,000	181,000	120,000	電気・ガス・水道
庁舎管理	2,698,000	2,280,000	253,000	165,000	定期清掃、設備点検、機械警備等
入浴サービス等実費徴収額	△ 102,000	△ 86,000	△ 9,000	△ 7,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実費徴収額光熱水費充当分
運営費	4,219,000	3,577,000	387,000	255,000	
旅 費	439,000	375,000	39,000	25,000	一般旅費
消耗品費	919,000	777,000	86,000	56,000	事務用消耗品費、訓練材料費等
印刷製本費	132,000	111,000	12,000	9,000	パンフレット他
修繕費	300,000	254,000	28,000	18,000	小修理、蛍光灯他
通信運搬費	544,000	461,000	50,000	33,000	切手代、電話料
賃借料	842,000	712,000	79,000	51,000	統計管理システム(441千円)、コピー保守料等
備品等購入費	383,000	323,000	36,000	24,000	各種行食用他
保険料	110,000	93,000	10,000	7,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	469,000	403,000	39,000	27,000	各種会費、研修会費、講師謝金他
増税分	81,000	68,000	8,000	5,000	増税分
本部繰入金	0				
合 計	65,022,000	47,636,000	7,352,000	10,034,000	